

公共施設等総合管理計画の見直しに向けた 一考察

わたなべたか せ
○渡邊嵩清¹

¹中央コンサルタンツ (株) 本店 (〒451-0042 愛知県名古屋市中区那古野二丁目11番23号)

今後、公共施設等総合管理計画の見直しを図るために、検討すべき事項を本業務で用いた策定手法を基に考察する。本業務では、公共施設等の更新等費用に充当可能な財源の見込みを、人口の変動の影響を連動させたモデルを用いて財政シミュレーションを行い算出した。また、公共施設等に係る経費の算出に当たっては、予防保全型の維持管理によりコスト削減を図ることを前提とした試算を行った。これらの試算結果を基に、持続可能なメンテナンスの実現に向けた公共施設等の総量の削減目標を設定した。

Key Words : 公共施設等総合管理計画, 予防保全, 財政シミュレーション, 更新等費用, 総量の削減目標

1. はじめに

我が国では、少子高齢化に伴う人口減少などにより、公共建築物やインフラ施設の公共施設等（以下「公共施設等」という。）の利用需要の変化や財政状況の悪化が予想されているとともに、高度経済成長期に集中的に建設された公共施設等の老朽化が深刻化している。そのため、公共施設等の財政負担を軽減するなど、戦略的に維持管理や更新を実施することを目的に、全国の市町村で総務省の要請による「公共施設等総合管理計画」が策定されている。今後、計画の見直しを図っていく上で検討すべき事項について、本業務を基に考察する。

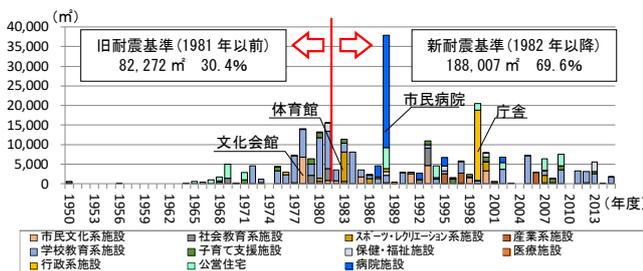


図-1 年度別の整備状況

2. 財政シミュレーション

公共施設等の今後40年間の更新等費用に充当可能な財源の見込みを試算するために、財政シミュレーションを行った。今後の充当可能な財源の見込み額の算出には、総務省より提供された試算ソフトを多くの自治体を用いているが、この方法では人口減少による財政規模の縮小が反映できず、過大な見込み

となる恐れがある。そこで、人口減少や少子高齢化による人口構成の変化に着目し、歳入歳出の変化を推計し、その他の条件については現状と同等とした場合の財政シミュレーションを行うこととした。

(1) 財政シミュレーションの考え方

長期的な財政シミュレーションを行う場合、景気変動や財政改革などの社会情勢の変化、並びに人口減少による余剰の発生や人口構成の変化による利用需要の変化を予測することは困難のため、今後の公共施設のあり方を検討するにあたり、景気や財政改革の影響を考慮せず、人口の変動と連動したモデルを用いて財政シミュレーションを行うものとした。

(2) 人口推計について

人口推計は、コーホート要因法により実施した。本市の位置する地域は、製造業の一大集積地であることを背景に、人の流入が活発に続くことが見込まれていることから、人口は今後40年後においても現在と同程度が維持可能との試算結果となり、人口構成比率は少子高齢化が進む結果となった。

(3) 歳入および歳出の見込み

a) 算出条件

算出条件として、歳入では生産年齢人口の減少により個人市民税の減少を想定した。また、法人税や交付金などの額は変動しないものとした。歳出では少子高齢化により扶助費や繰出金の社会福祉関係費の増加を想定した。そのため、その他の歳出は、政策的に増減が可能な物件費や普通建設事業費を削減して収支バランスをとるものとした。

表-1 歳入の見込みの算出条件

歳入	試算条件
個人市民税	生産年齢人口と老年人口の一人当たりの個人市民税に人口を乗じて算出.
法人市民税	既に決定済みの法人税の国税化の影響を加味して法人税額を想定し、毎年同額を計上.
その他の交付金	法人税国税化の影響を加味した交付金の想定額を算出し、毎年同額を計上.
繰越金	前年度の歳入が黒字の場合、翌年度の繰越金として計上.
上記以外	過年度の財政計画の平均と同額を計上.

表-2 歳出の見込みの算出条件

歳出	試算条件
扶助費	児童手当支給事業 年少人口一人当たりの扶助費の平均額に各年度の年少人口を乗じて算出.
	福祉手当支給事業 65歳以上の人口一人当たりの扶助費の平均に各年度の人口を乗じて算出.
	後期高齢者福祉医療費支給事業 75歳以上の人口一人当たりの扶助費の平均額に各年度の人口を乗じて算出.
繰出金	後期高齢者医療特別会計 75歳以上の人口一人当たりの繰出金の平均額に各年度の人口を乗じて算出.
	介護保険特別会計 65歳以上の人口一人当たりの繰出金の平均額に各年度の人口を乗じて算出.
物件費・普通建設事業費	歳入の減少と社会福祉関係費の増大による不足額を過年度の物件費・普通建設事業費の平均から按分し算出.
上記以外	財政計画の平均と同額を計上.

b) 歳入及び歳出の見込みの試算結果

今後40年間に於いて、歳入の総額が年289億円から約270億円に19億円減少する結果となった。また、歳出は扶助費が約1億円増加し、高齢者医療にかかる繰出金が約9億円増加することで普通建設事業費が約9億円減少する結果となった。



図-3 歳入の見込み



図-4 歳出の見込み

財政シミュレーションを実施した結果、今後40年間の公共施設等の更新等費用に充当可能な財源は、630億円（約15.7億円/年）となった。

3. 中長期的な経費の見込み

多くの自治体では、今後40年間の公共施設等の更新等費用を、現状の維持管理方法（事後保全型）を前提として試算しているが、本業務では、その方法

に加えて、普通建設事業費の減少による市民サービスへの影響を最低限とするために、既存ストックの長寿命化を図っていくことを想定し、合理的な維持管理方法（予防保全型）で公共施設等を管理した場合の試算を行った。試算結果と充当可能な財源を比較した結果は、307億円（約7.7億円/年）不足し、現状のままでは維持管理が難しい結果となった。

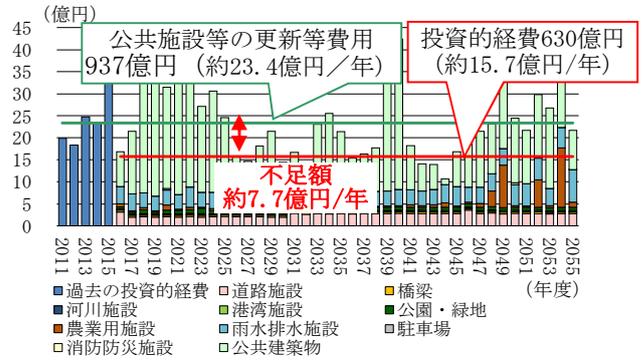


図-7 公共施設等の更新等費用

4. 公共建築物の保有量の削減目標

現状の市民サービスを維持していくのに適切な公共施設等の規模を検討するために、公共建築物の保有量の削減により財源不足を解消するという考え方で削減目標を算出した。公共建築物の保有量を削減すると、更新等費用に加え、維持運営費も減少することで、今後40年間で公共施設等にかかる費用は3,045億円と試算された。また、公共建築物の保有量の削減目標は、公共建築物の延床面積を縮減することで、維持運営費も同等の割合で縮減されると仮定して算出した結果、公共建築物の保有量を10%削減することで、財源の不足額307億円が解消される結果となった。

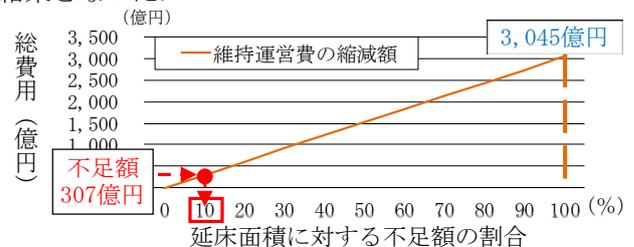


図-8 公共建築物の保有量の試算

5. おわりに

今後は、公共施設等総合管理計画は長期的な予測に基づくもので、変動が大きくバラツキがあることを前提とし、各分野の個別施設計画などといった総量の削減のための施策に加えて、本業務で行った財政シミュレーションのように実態を踏まえ、随時更新していく必要がある。

参考文献

- 1) 公共施設等更新費用試算ソフト 仕様書:総務省, 2015.
- 2) 建築物の耐久計画に関する考え方:公社団法人日本建築学会, 1988.
- 3) 学校施設の長寿命化計画策定の手引と解説:文部科学省, 2015.